

加古川市下水道事業の概要

加古川市下水道ビジョン

策 定 日	平成27年4月
計 画 期 間	平成27年度～平成36年度（10年間）
基 本 方 針	快適な生活環境の創出 安全・安心な暮らしの実現 100年先も持続可能な下水道の構築

・企業会計への移行について

本市下水道事業は昭和38年に事業着手し、順次整備区域を拡大しながら、水洗化による生活環境の向上及び公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減などに取り組んできました。

平成27年度には、下水道事業に地方公営企業法を適用し、複式簿記・発生主義による経理を行う企業会計に移行するとともに、水道局と組織統合を行い、上下水道局が発足しました。

(1) 下水道の普及状況について

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政区域内人口（人）	271,637	270,784	269,736	268,651	267,724
処理区域内人口（人）	241,850	241,749	242,155	243,136	243,400
水洗化人口（人）	226,910	227,521	228,591	230,493	230,792
普及率（％）	89.0	89.3	89.8	90.5	90.9
水洗化率（％）	93.8	94.1	94.4	94.8	94.8

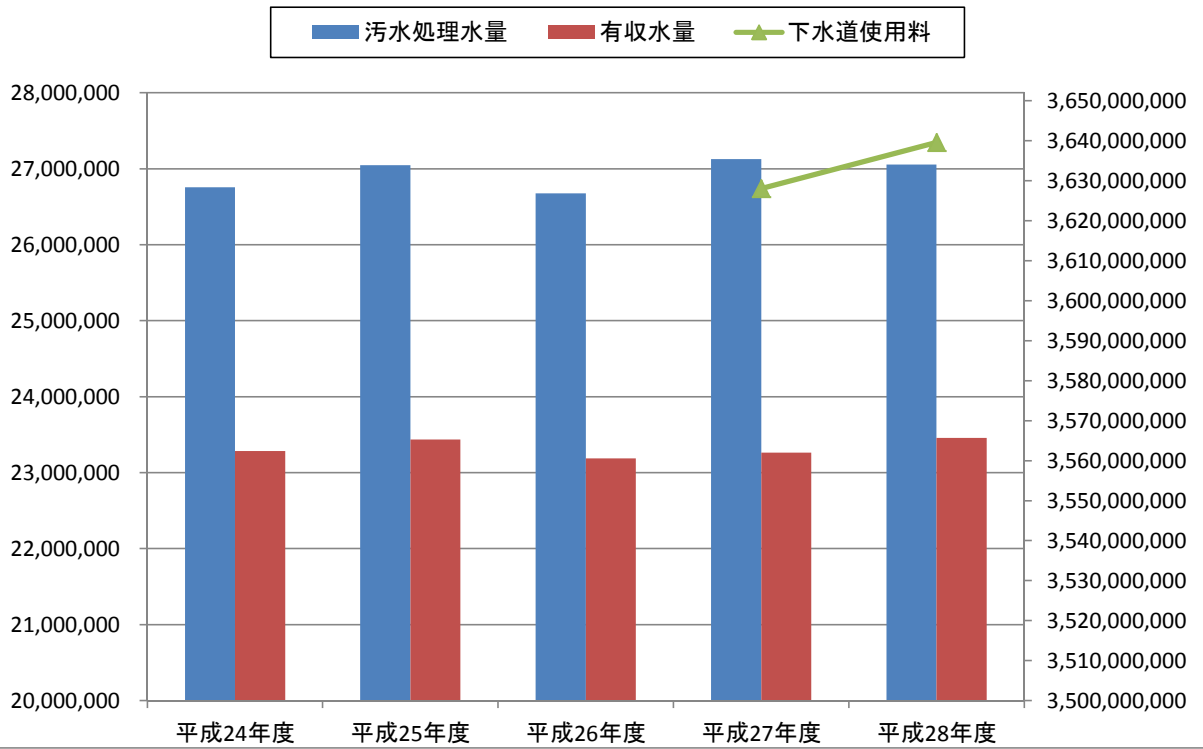
※市街化区域の整備は概ね完了しており、市街化調整区域の整備に順次取り組んでいる。

(2) 下水道使用料等の状況について ※現行料金改定日：平成16年4月1日（消費税による改定を除く）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
下水道使用料（円・税抜）	企業会計移行前のため比較対象外			3,628,040,788	3,639,541,753
接続件数（件）	101,337	103,194	105,095	106,898	108,759
汚水処理水量（m ³ ）	26,756,178	27,046,043	26,675,668	27,126,609	27,054,487
雨水処理水量（m ³ ）	7,561,671	7,350,476	6,892,711	8,134,450	7,365,948
有収水量（m ³ ）	23,284,149	23,434,924	23,188,845	23,264,352	23,457,307
有収率（％）	87.0	86.6	86.9	85.8	86.7

※下水道の新規整備により接続者・有収水量ともに増加している。

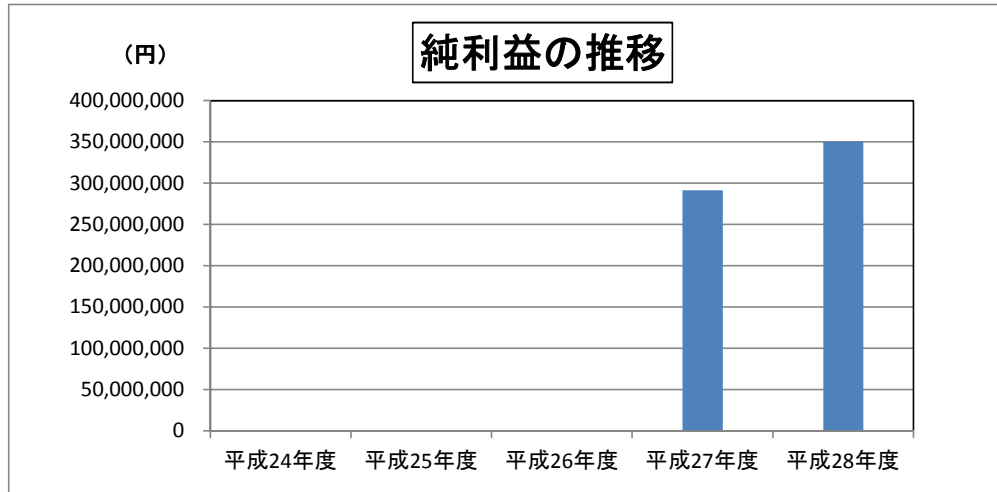
汚水処理水量・有収水量・下水道使用料の推移



(3) 経営状況について（税抜）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収益的収入（円）	企業会計移行前のため比較対象外			7,171,476,456	7,191,310,255
収益的支出（円）				6,880,082,615	6,840,969,603
純利益（円）				291,393,841	350,340,652

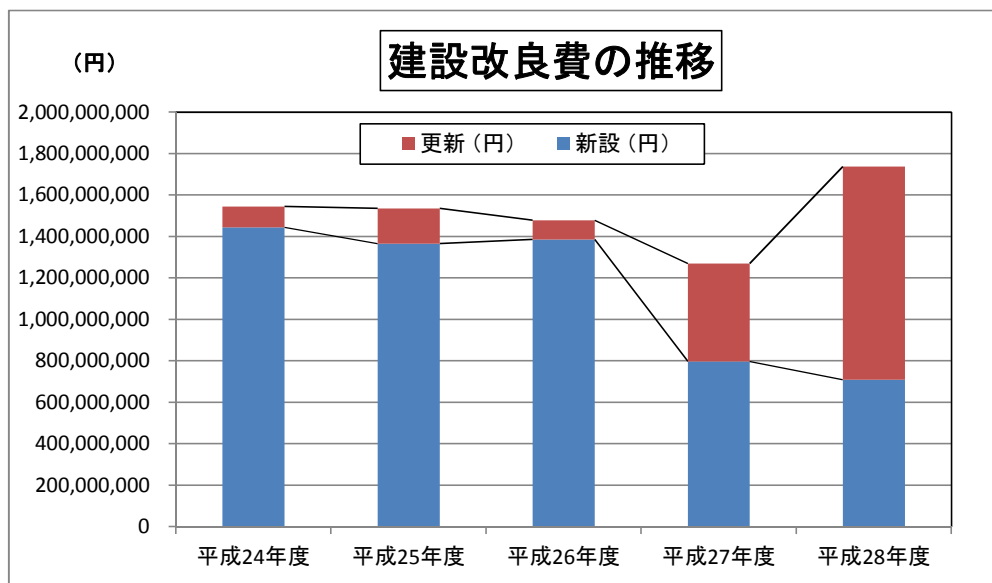
※2年連続黒字を確保している。



(4) 建設改良費の推移について

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新設（円）	1,444,926,000	1,366,162,000	1,386,301,000	797,744,000	709,598,000
更新（円）	100,372,000	169,025,000	91,846,000	471,581,000	1,028,760,000
合計（円）	1,545,298,000	1,535,187,000	1,478,147,000	1,269,325,000	1,738,358,000

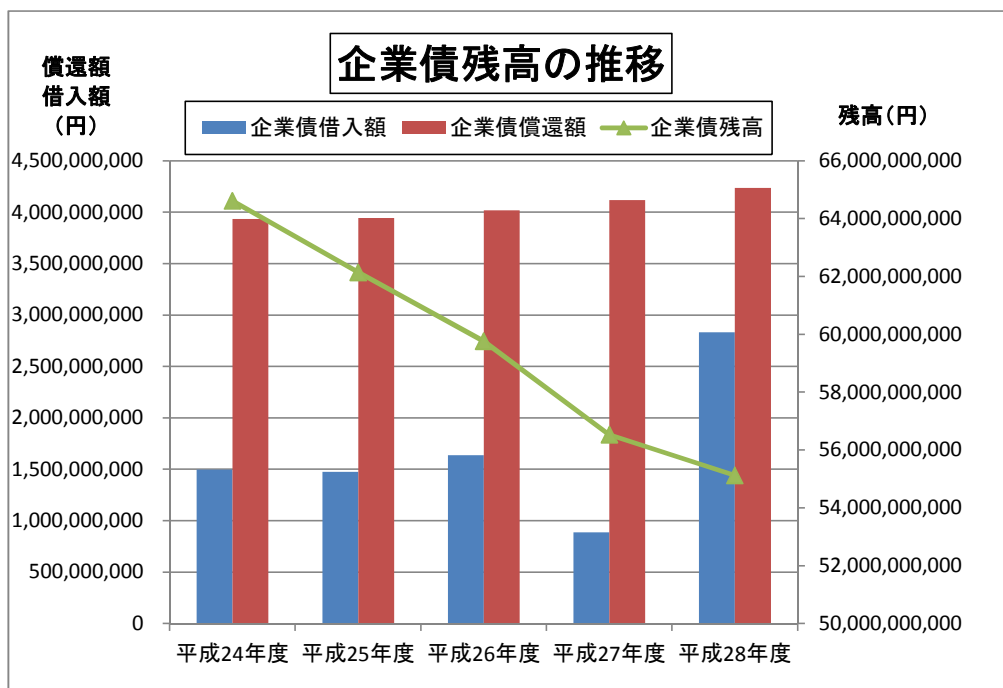
※平成28年度はポンプ場のポンプ更新により事業費が増加している。



(5) 企業債残高の推移について

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債借入額 (円)	1,497,000,000	1,475,200,000	1,639,200,000	889,600,000	2,834,600,000
企業債償還額 (円)	3,934,147,143	3,944,079,357	4,020,439,315	4,117,992,591	4,237,462,431
企業債残高 (円)	64,614,831,546	62,145,952,189	59,764,712,874	56,536,320,283	55,133,457,852

※毎年約40億円程度の償還(返済)をしており、今後も企業債残高は減少していく。



経営比較分析表

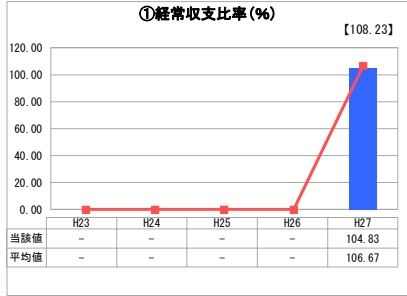
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.16	87.54	85.70	2,484

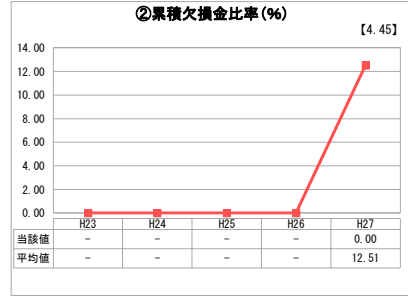
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
269,555	138.48	1,946.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
235,189	36.73	6,403.19

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	平成27年度全国平均

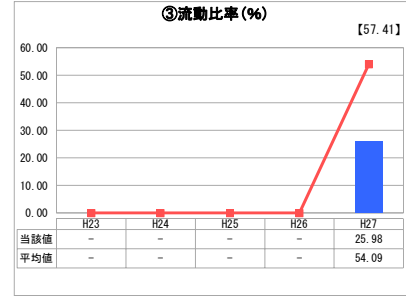
1. 経営の健全性・効率性



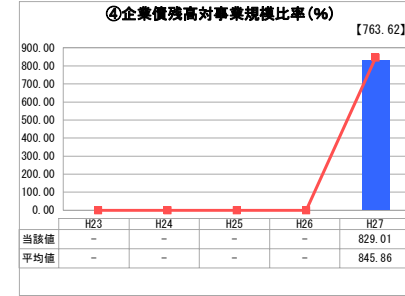
「経常損益」



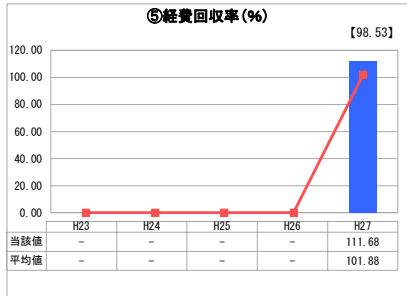
「累積欠損」



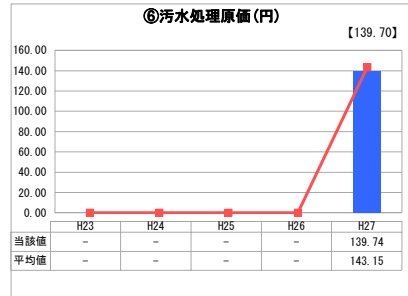
「支払能力」



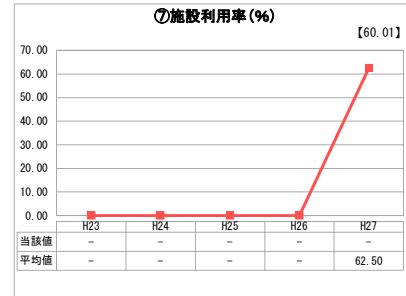
「債務残高」



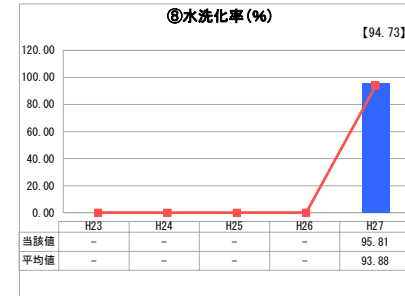
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

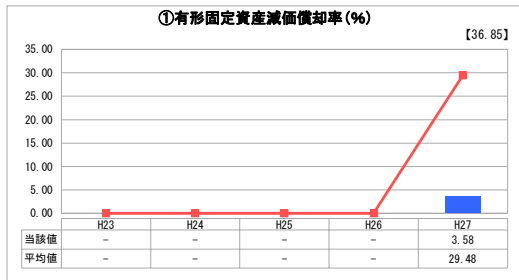


「施設の効率性」

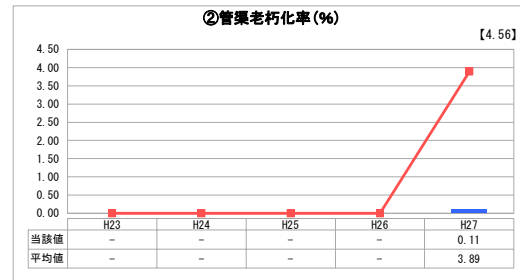


「使用料対象の捕捉」

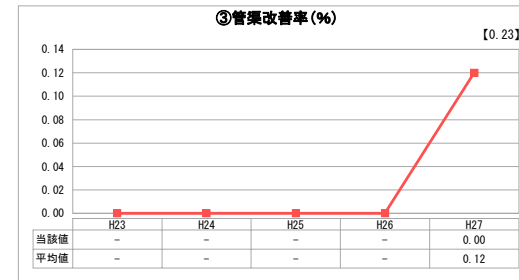
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・平成27年度から公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。平成27年度は企業会計に移行して初めての決算であり、そのため平成26年度以前の数値については、「-」となっている。また、「⑦施設利用率」も、終末処理場を保有していないため、「-」となっている。

・「③流動比率」は全国平均・類似団体をともに大きく下回っている。これは、流動資産の現金が絶対的に少ないこと、流動負債の企業債償還金が多いためである。企業債の償還金については、平成31年度をピークに徐々に減ってはくもの、目標となる100%に到達するには、相当の時間を要すると思われる。

・「⑤経費回収率」については、100%を超えており、適正な使用料水準であるといえる。しかし、人口減少や節水機器の普及により、今後使用料収入が増加し続ける保証はなく、汚水処理費用のさらなる削減を図り、現行の水準を維持していく。

・企業債の償還ピークは平成31年度であるため、償還額が減少する平成32年度以降は、各種指標は徐々に改善する見込みである。

2. 老朽化の状況について

・本市は昭和40年代から本格的に建設事業を開始してきたが、整備予定区域が広範囲に及ぶため、いまだ新規整備の途中にある。

・一方、事業開始当初に整備された下水道管渠が耐用年数(50年)を徐々に超え始めてきており、今後は管渠の維持管理・更新にも対応する必要がある。

・平成27年度は合流幹線の管渠更生工事を実施しているが、年度内に完成しなかったため、「③管渠改善率」は「0」となっている。

・管渠更新を実施しているものの、幹線管渠のわずかな部分の更新に留まっており、更新のスピードアップが必要である。

・今後は、新規整備も進めながら、維持管理、ストックマネジメントによる更新を実施していき、現在低い状況に留まっている「③管渠改善率」を向上させていく必要がある。

全体総括

・過去に実施した大規模投資に伴う企業債の償還により、財務体質はかなり硬直化しており、平成31年度の企業債の償還のピークまで各種指標の改善は難しい状況にある。

・本市下水道事業は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組むため、また経営・資産状況の正確な把握、効率的な経営の実現に向け、平成27年4月1日から地方公営企業法を適用して企業会計に移行した。

・平成27年度は移行後最初の決算であるため、指標の経年比較はできないが、特別会計時には算出できなかった各種指標を用いて、本市公共下水道事業の強み・弱みを把握し、経営改善につなげていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。